

(別紙様式 2)

普及指導員調査研究報告書

課題名：集落営農法人及び JA 生産部会における担い手の確保・育成
～新規栽培者確保に向けたすいか学校の取組支援～

所属名：長門農林水産事務所

担当者氏名：馬屋原範聡、原裕美、高橋美智子、原田椋平

<活動事例の要旨>

日置すいか生産出荷部会の新規部会員確保のため、まずは家庭菜園レベルのすいか栽培に関心のある人向けの栽培体験研修として「日置すいか学校」を開講し、広く栽培希望者を募集した。年々募集方法と研修内容に工夫を加え、研修意欲の向上につながりやすい研修運営を目指した。

更に「日置すいか学校」卒業生に対するフォローアップとして、栽培推進資料(すいかの管理作業スケジュール、すいか収支試算)を作成し、検討を進めるための資料として活用するとともに、篤農家部会員を指導者とした実践研修体制を整備した。

その結果、「日置すいか学校」研修生は令和6年度1名、令和7年度は6名が受講し、次年度産からフォローアップ実践研修を卒業生1名が受けることとなった。

研修体制の整備にあたっては農業部から関係機関に提案を行い、適切な役割分担のもと部会が主体的に支援する体制を整備した。

1 普及活動の課題・目標

日置すいか生産出荷部会は、昭和54年に水田を活用した園芸品目の栽培を目的に発足し、現在は年間約5,000玉を生産している。販売先は、県内を中心に(県内シェア：11.1%(金額ベース・JA山口県長門統括調べ))、市場関係者からも高い糖度や食感について好評であり、相対価格での取引が行われている。

当部会では近年、部会員の高齢化が進み、10年間で部会員数が約5割に減少(H28：13戸,2.5ha →R7：7戸,1.6ha)しており、産地の維持・拡大が急務となっているため、新規部会員の確保と既存生産者の生産力向上や所得の向上が課題となっている。

そこで、新規部会員確保のため、「日置すいか学校」開催支援と実践研修の体制整備を図る。

2 普及活動の内容

(1) 「日置すいか学校」の開催に向けた合意形成 (R4, R5)

小面積からの新規作付者を確保するため、研修生の募集を開始したが、応募者はなかった。

そこで、すいかの栽培に関心を持ってもらうことが必要と考え、家庭菜園レベルから参加できる栽培体験研修として「日置すいか学校」の開催を提案した。

栽培体験研修の開催について、JAや部会役員から理解が得られたため、研修概要について協議を行い、部会が主催し、研修における栽培指導を担当し、JAが連絡調整を行う事務局を担当することが決定した。

(2) 「日置すいか学校」募集方法の確立 (R5～R7)

「日置すいか学校」の研修生の募集は当初、JAのHPへの掲載とJAが作成したチラシ

シの配布により募集を行ったが、令和5年には応募がなかったことから、各団体で実施できる周知手段の洗い出しを提案した。

JA 広報誌や、長門市報への掲載、農業部のローカルテレビでの広報（写真1）枠を活用する案を提案し、各広報活動の役割分担を明確にしたうえで、広報活動の実施を支援した。

継続的な広報活動により令和5年は0名であった研修生が、令和6年に1名、令和7年に6名（写真2）と増加した。また、問い合わせ窓口である JA が、円滑に問い合わせに対応できるようにチラシへの記載内容等について改善の提案が主体的に行われるようになった。



写真1 ローカルテレビ収録の様子

（3）「日置すいか学校」の運営体制の構築と改善（R5～R7）

令和5年の「日置すいか学校」開催に向けて運営体制を大まかに決定していたが、令和6年に1名から応募があったことから、円滑な研修実施に向けて研修の具体的な内容や開催までのスケジュールについて協議を行った。

また、研修の雰囲気づくりとして、「日置すいか学校」の名称に沿って、部会長を校長、副部会長を教頭と位置づけ、入学式や卒業式の実施、お土産としてすいかの提供について提案し、JA からは卒業証書を授与する提案が得られた。

また、令和7年の研修では、研修生に対し受講前に応募目的等の詳細を聞き取り、研修と連動した自家栽培を提案したところ、3名の研修生が自家栽培を実施した。自家栽培により出た疑問が研修中に質問されることで、活発な質疑が行われ、他の研修生の理解の促進につながるとともに、研修への満足度が向上した。

こうした、研修内容の改善を進めながら、研修生が積極的に参加する雰囲気づくりができたことで、「日置すいか学校」の取組を新規栽培者の確保へ着実につなげたいという部会の意欲や JA の機運が高まり、「日置すいか学校」卒業生フォローアップの必要性について、部会や JA から頻繁に話題に出るとともに、農業部からの提案が前向きに検討される雰囲気になった。



写真2 令和7年入学式の様子

（4）「日置すいか学校」卒業生のフォローアップの検討（R7）

令和7年の卒業生6名は、卒業後の農業への関わり方を様々な形で検討しており、そのうち2名が本格的にすいかの栽培を検討していたため、この2名の栽培意向者を対象とした卒業生のフォローアップについて部会役員、JA と検討を進めた。

ア 新規栽培の検討に必要な栽培推進資料の作成（R7）

栽培意向者から、検討を進めるための情報提供の依頼があったため、すいか培の具体的な管理作業スケジュールや部会員の収支試算について農業部で情報収集し、部会の栽培推進資料（図1）を作成した。

また、作成した栽培推進資料を基に、栽培意向者2名に対して日置すいか栽培について具体的な説明を行い、うち1名が令和9年から部会でのすいか栽培の開始を継続して検討する意向が示された。

